

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

(一九九五年二月二七日号)

議会関係

リーチ下院銀行委員会委員長、グラスステイーガル法の改革を含む金融サービス競争力法、派生商品監視強化法等6法案を提出。

ゴンザレス下院議員、派生商品取引の規制を強化する内容の Derivatives Safety and Soundness Supervision Act of 1995 を提出。

ニューマン財務長官代行、グリ

インスパンFRB議長、レビットSEC委員長及びシャピロCFTC委員長、並びにSIA等証券・銀行業界代表および州政府、上院銀行委員会において新たな派生商品法案は不要であると証言。

ダマト上院銀行委員会委員長、証券会社、保険会社及び事業会社が持株会社を通じて銀行を保有することを認める法案を準備中。

共和党、株価下落により損失を蒙った投資家による企業に対する濫訴を制限する法案“Common Sense Legal Reform Act of 1995”を提案。他方、マキー下院議員、証券訴訟改革法を提出するとともに、共和党法案に対して「犯罪者に投資家収奪の機会を与えるもの」であると非難。また、ドメンシーニ及びドッド上院議員、共同で証券訴訟改革法を提出。

SEC関係

SEC、一定の資本基準を満たす英国企業及び

ニューヨーク事務所通信

SEAAQインターナショナルで証券が取引されている企業に対し、ルール10b-6、10b-7、10b-8（相場操縦禁止規定）を適用除外することを決定。

SEC投資管理局、投資顧問会社に対しソフトウェアに関する年次報告書を顧客に交付することを義務づける規則案を提案するよう、委員会に要請。現行の規則ではソフトウェアに対するポリシーだけを開示することになっているが、同案では誰から誰にどれだけの金額が渡ったかも開示する必要がある。

SEC、法務部内に連邦証券法に基づく私的訴権の濫用を監視する部門を設置すると発表。

CFTC関係

シヤピロCFTC委員長、SECとCFTCの合併の可能性が高まった、CFTCは合併に反対はしないと発言。レビットSEC委員長、両委員会

が分離されていることは無駄であり誤っていると発言。

取引所・自主規制機関等関係

NASD、フランス証券取引所協会およびヨーロッパ・ベンチャーキャピタル協会と共同で、一九九五年末までに株式会社店頭取引市場（European Association of Securities Dealers Automated Quotation System、略称EASDAQ）を創設する予定。

ハーディマンNASD会長、NASDAQで談合が行われていると結論した学術論文に対し、もっと真剣かつ迅速に対応すべきであったとしながらも、談合の事実については否定。

SEC、NASDより申請されていた新電子取引（通称Z・Prove）の認可を米司法省のNASDAQに対する一連の捜査が終了するまで延期。

NASD及び銀行監督当局（OCC、FRB、FDIC、OTS）、貯蓄金融機関の支店内において投資商品を販売する外務員に対する資格試験を協力して行っていくことに合意。

銀行監督機関関係

連邦最高裁判所、銀行の年金販売業務は、合法であると判決。

その他

NASDAQ市場のディーラーは迅速な約定報告義務を遵守せず個人投資家に不利益を与えているとの学術論文が発表された。

投資信託、メキシコ市場の混乱で予想される解約に備えエマージング・マーケット株式を大量に売却。しかし個人投資家は売却に走らず。

Talk of the Town

たったこれだけ？

ニューヨーク事務所通信

メリルリンチの調べによると、米国における一世帯当りの純資産（資産－負債）は中央値で、九一年から九三年にかけて二七〇〇〇ドルから二三五二〇ドルへと大きく減少した。このうち、ほとんどの部分が自宅の価値である。また、一世帯当りの純金融資産は、九一年の一五〇〇ドル弱から九三年の約一〇〇〇ドルへとやはり大幅に減少している。